

タイのエネルギー事情

サワディーカップ。岡山県タイビジネスサポートデスクの八木です。

<タイの電線とバンコクのリスク>

タイでの生活は8年となりました。日々新たな光景に接する機会はまだあります。例えば最近引っ越した自宅マンションの窓の外で見かける可愛いリスです。電信柱の電線は雑多に巻かれ繋がれていて、その電線の束の上を、感電死はしないのは分かりつつも心配する私を他所に、可愛いリスが走り回ります。日本では見ることができない風景の一つです。当地タイでも少しずつ電線地中化は進んでいますが、この癒される光景は続いてほしいと思っています。



電線の地中化が進む大通



脇道には縦横無尽に走る電線

さて、風景ではありませんが、常日頃から感心していることがあります。それは公共料金の安さです。物価水準を加味しても、水道代は非常に安く、電気代も安価です。当地で私は、45㎡の単身者用のマンションに住んでいますが、水道代は、月350円相当、電気代は月4,000円相当です。電気はKWH当たり約12円です。東京の留守宅には家族が二人で住んでいますが、広さ120㎡のマンションでの水道の支払いは、毎月8,000-10,000円で、電気代は毎月25,000円前後。料金体系は同じでないため、単純比較は誤解を招くかもしれませんが、KWH当たり27円相当です。

断水は無く、停電も非常にまれであり、非常に助かります。これらはタイは既に低開発国ではなく、一人当たりの国民所得US\$5,900ということにとどまらず、真の中進国入りしている証左かと思えます。

<タイ電力発送配電体制>

その電気ですが、発電はタイ王国発電公社 E G A T と配電は首都圏配電公社（バンコク都と周辺 2 県管轄の）MEA とそれ以外タイ国全土所管の PEA が担っています。日本とは異なり、発送電分離の体制を古くから敷いています。（但し発電所からは配電公社への主要幹線送電網は EGAT が所有管理しています。）

<タイ電力発電システム>

1980 年代後半以降、安価な生産コスト（電力、水、労働力、土地、税制）を求めて、更には 1990 年以降迂回による対米向けの特恵関税を享受すべく日本から製造業の移管が進み、そして時のタクシン政権が唱えた「東洋のデトロイト」を目指す動きに後押しされ、裾野産業が広い自動車、家電産業がタイに進出、若しくはシンガポールから移管されました。移管まで行かずとも、一部部品は先行した韓国、台湾、香港、シンガポールをも巻き込み、東アジアのサプライチェーンの一角に組み込まれました。結果として、国民所得（GNP）は順調に、年率 3% 前後で伸びていきました。それに伴い、電力需要も増えました。

タイの発電は火力と水力が中心です。火力発電の中心は石炭と原油でしたが、1970 年代から 1980 年代にかけてのオイルショックによる原油価格高騰の影響を受け、コスト増を経験しました。同時期、タイ湾において大型天然ガス田、エラワン、ボンコットが発見され、これを活用して以降 LNG ガス発電が中心となり、並行してシリントーンダムが 1971 年に完成、翌年チュラポーンダムを完成させ、水力発電設備の増強も行ってきました。結果として、原油価格高騰の影響を軽減することができました。

現在では電力供給の約 6 割は天然ガスです。次いで、石炭、褐炭が 18%、輸入が 12%、再生可能エネルギーが 9% です。電力需要を賄う天然ガスは、タイ湾とアンダマン海で生産されていますが、需要面から言えば、日量 5 億立方フィート必要でありながら、エラワンとボンコットで賄われるのはこの 40% だけです。30 年以内に枯渇する恐れを考えると、海外からの輸入促進、加えて海外での開発権取得に模索しなければならない事態に直面しています。益々タイは中国と競うことになり、LNG を獲得するには高値に甘んじなければならなくなり、今後コストが上昇する事が懸念されます。一方、燃料の多様化、増強を考え、石炭火力と水力発電の利用拡大が検討されましたが、地元の強い反対などから、開発は計画通りには進んでいません。

増強の選択肢として、2020 年～2021 年を目途に合計 500 万 kW の原子力発電所の運転開始を行うとし、建設準備が進められ、国家エネルギー政策委員会（NEPC）の下に原子力発電基盤準備委員会（NPIP）が設置されました。しかし、2011 年 3 月の福島第一発電所事故を受けて原子力発電の導入計画に関する再検討が進められ、さらに原子力開発に反対するタイ貢献党を中心とした新政府が発足すると、2012 年 6 月には原子力発電所の完成時期を 2026 年に先送りすると発表しました。

<タイの電力事情の課題>

今後、東部経済回廊（EEC）開発計画により、ますます需要が増えることは確実です。

2016年現政権は、従来軍用空港であったウタパオ空港の民間利用化、マオウダプット港の拡張、東部3県（チョンブリー、ラヨン、チャチエンサオ）を結ぶ高速道路の開発、スワンナブーム空港、ドンムアン空港、ウタパオ空港を結ぶ高速鉄道の開発といった大規模インフラ開発計画を含んだ経済特区構想を打ち出しました。そして、10年以内に到来することが予想される電気自動車の普及を考慮すると、PDP（電源開発計画）2015予測の4965万KWから6,000万KW超の需要が見込まれます。

タイにおいて、課題は次の2点です。

- 1) 天然ガスに対する過度の依存度の改善
- 2) タイ発電公社 EGAT の寡占体制から競争を更に促し、更に安価を追及すること。

1) の課題に対して、タイ政府は既にこれ等に対処すべく PDP（電源開発計画）を策定しております。

2015年 PDP2015 策定の長期電源開発計画は、30年先を見越していましたが、想定より早く2019年1月に PDP2018 として改訂せざるを得ませんでした。当初の計画では、2017年末時点の電力供給量は4万6090MW 想定しましたが、既にそれを超えてしまったためです。新たな長期計画期間内では2万5310MW が老朽化などの理由で無くなる一方、新規プロジェクトとして5万6431MW が発電供給される見通しとなりました。2037年までに合計7万7211MW を目指しています。

2) の課題に対してタイ政府は既に電力の自由化に着手しています。

EGAT は、長らくシングルバイヤー制度を取り、自社発電と独立系発電業者 IPP、隣国からの3156万kW を購入し、MEA、PEA、並びに大口需要家に供給していました。電力供給源を多様化し、低廉な電力供給を可能にするため、全面的な電力の自由化を推進しています。

<タイと日本との連携>

日本は昨年、2050年までに排出するCO₂を計算上ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言。タイは日本と同様にエネルギーの輸入国であるため、「日本モデル」がタイのCO₂の排出量削減の手本になると考えています。

「中心国の罨」から脱却を実現し、ますますの発展を願うばかりですが、それにはエネルギーの確保は必要不可欠な条件であるとともに、先進国全体の課題ですが、少ないエネルギー消費で価値を生み出せる新時代型の産業への転換が肝要です。

岡山県タイビジネスサポートデスク
Asia Alliance Partner Co., Ltd.

所在地 : 1 Vasu 1 Building, 12th Floor and Room 502, 5th Floor, Soi sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110 Thailand

担 当 : 辻 三朗 (つじ さぶろう)

「岡山県タイビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のタイでの事業展開を支援しています（岡山県から Asia Alliance Partner Co., Ltd. に業務を委託）。ご利用に当たっては、「岡山県タイビジネスサポートデスク」利用の手引きをご覧のうえ、岡山県産業企画課マーケティング推進室（電話 086-226-7365）までご相談ください。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。